

令和 2 年度福岡県国保会館消防設備等 法定点検業務委託契約書（案）

福岡県国民健康保険団体連合会（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、福岡県国保会館の消防設備等の維持点検に関し、次のとおり令和 2 年度福岡県国保会館消防設備等法定点検業務委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

記

1. 法定点検業務対象 この契約の対象となる甲の消防用設備等は、次のとおりとする。（詳細は別紙仕様書に記載する。）

- (1) 自動火災報知設備
- (2) 防火・防排煙設備
- (3) 非常放送設備
- (4) 屋内消火栓設備
- (5) 誘導灯設備
- (6) スプリンクラー設備
- (7) 二酸化炭素消火設備
- (8) 連結送水管設備
- (9) 自家用発電設備
- (10) 避難器具設備
- (11) 消火器具

2. 履行場所 福岡市博多区吉塚本町 13 番 47 号 福岡県国保会館

3. 契約期間 契約締結日から令和 3 年 3 月 31 日

4. 契約金額 総額 円
(1) 機器点検（令和 2 年 7 月実施：1 回/年）
円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税の額 円)
(2) 総合点検（令和 3 年 1 月実施：1 回/年）
円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税の額 円)

5. 契約保証金 なし

上記の契約について、甲及び乙は各々の対等な立場における合意に基づいて、この契約書の上記契約項目及び各契約条項によって公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

契 約 条 項

(業務)

- 第 1 条 乙は、契約項目第 1 項及び別紙仕様書に記載するとおり、甲の設備等の機能保持のため技術員を派遣して、消防法第 17 条の 3 の 3 の規定による同施行規則第 31 条の 6 及び消防庁告示第 3 号第 2 項、第 3 項及び第 4 項の点検を行い、甲の防火管理者の行う点検業務を補佐しなければならない。
- 2 乙は消防法等関係法令に定める点検基準に基づいて点検を実施するものとする。
- 3 点検業務の実施日時については甲乙協議の上決定する。

(権利義務譲渡の禁止)

- 第 2 条 乙はこの業務の履行について、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は代行させてはならない。

(設備等の保全)

- 第 3 条 甲は常にこの設備等が正規の状態にあることに留意し、万一火災その他によって作動したとき、又は事故を発見したとき、あるいはこの設備等に影響を及ぼすおそれのある模様替え等の工事を行うときは、速やかに乙に通知し、甲乙協力して設備等の保全につとめなければならない。

(履行報告)

- 第 4 条 点検又は試験の結果、故障その他の事故を発見したときは、乙は直ちに甲に報告し、甲乙協議の上最善の処置を講じなければならない。

(報告書及び必要な書類の提出)

- 第 5 条 乙は、業務終了後 14 日以内に、業務内容を示した報告書を提出しなければならない。
- また乙は、甲が必要とする書類の提出について遅滞無くこれを行うものとする。

(契約金の支払い)

- 第 6 条 甲は、乙による請求を受けたときは、その日から起算して 30 日以内（「支払約定期間」という。）に契約金を支払わなければならない。
- 2 甲は、乙より不適正と認められる請求書が提出された場合、これを是正のため返還することができるものとする。その場合、請求書を是正のため返還した日から是正した請求書を受領した日までの期間は支払約定期間に算入しないものとする。

(消費税等)

- 第 7 条 この契約締結後に、消費税及び地方消費税の税率の改定によって、税額に変動が生じた場合は、甲は、この契約をなんら変更することなく契約金額に相当額を加減して支払う。

(履行遅延の場合における損害金等)

- 第 8 条 乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務が完了することができない場合においては、甲は、損害金の支払を乙に請求することができる。
- 2 前項の損害金の額は、契約金額から、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 265 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき財務大臣が

決定する遅延利息の率の割合で計算した額とする。

- 3 甲の責めに帰すべき事由により、第6条の規定による支払が遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、基準率の割合で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(賠償責任)

第9条 甲または乙は、この契約に定める義務を履行しないために損害が生じたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として契約相手方に支払わなければならない。

(乙の負担)

第10条 定期点検試験に必要とする諸工具及び消耗品等の材料は原則として乙の負担とする。

(甲の負担)

第11条 次に掲げる場合に要する費用は甲の負担とする。

- (1) 甲の都合による工事又は模様替え等のため、設備等の移設あるいは改修を必要とする場合
- (2) 設備等の破損若しくは老朽化による機器の取換えの必要を生じた場合
- (3) 天災地変及び甲の責任により機器に損害を生じた場合

(乙の責務)

第12条 乙の技術員が甲の建物内において行う業務上の行為はすべて乙の責任とする。

(機密保持)

第13条 乙は、業務上知り得た甲の秘密を、第三者に漏らしてはならない。また本業務終了後も同様とする。

(反社会的勢力の排除)

第14条 甲及び乙は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ又は政治活動標ぼうゴロその他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約する。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が、暴力団員等と密接に交際するなど社会的に非難されるべき関係を有すること

2 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約する。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用を棄損し、又は相手方の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

3 甲又は乙は、相手方が前二項各号のいずれかに該当した場合は、何らの催告をせず、本契約を解除することができる。

4 甲又は乙が、本契約に関連して、第三者と下請又は委託契約等（以下「関連契約」という。）を締結する場合において、関連契約の当事者が第1項及び第2項各号のいずれかに該当した場合、他方当事者は、関連契約を締結した当事者に対して、関連契約を解除するなど必要な措置をとるよう求めることができる。

5 甲又は乙が、関連契約を締結した当事者に対して前項の措置を求めたにもかかわらず、関連契約を締結した当事者がそれに従わなかった場合には、その相手方当事者は本契約を解除することができる。

6 第3項又は前項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、解除により生じた損害を賠償しなければならない。

7 第3項又は第5項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、解除による損害について、その相手方に対し何らの請求もすることができない。

（契約の解除）

第15条 この契約の期間中に当事者のいずれか一方がこの契約を履行しないとき、又は当事者双方の合意あるときは契約を解除できるものとする。ただし、解約は文書をもって解約の1ヵ月以前に相手方に通知しなければならない。

（紛争の解決）

第16条 本契約に関する紛争が生じたときは、福岡地方裁判所を第一の専属管轄裁判所とする。

（その他）

第17条 この契約に記載のない事柄について、疑義が生じた場合は、甲乙協議の上決定する。

この契約の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲（委託者）

乙（受託者）